

施設種別	設置者の 総事業費 A 円	対象経費の実支 出(予定)額 B(≦A)円	寄付金その他 の収入額 C 円	差引額 D(=A-C)円	算定基準による算定額					補助金額 I 円	補助率 J	補助所要額 K(=I×J)円
					定員等 E	補助基本額 F 円	補助期間(補助係数)		算定額 H(=E×F×G)円			
							G 1年	G 2年				
地域密着型通所介護の事業を行う施設												
								1			3/4	
合計												
通所介護、地域密着型通所介護又は認知症対応型通所介護の事業を行う施設(利用者に宿泊サービスを提供する施設に限る。)												
								1			1	
								1			1	
								1			1	
								1			1	
合計												
養護老人ホーム												
								1			1	
								1			3/4	
								1			3/4	
								1			3/4	
								1			3/4	
								1			1	
合計												
軽費老人ホーム(ケアハウス)												
								1			1	
								1			1/2	
								1			3/4	
								1			3/4	
								1			3/4	
								1			1	
合計												
有料老人ホーム												
								1			3/4	
								1			1	
合計												
施設整備費計												

- (注)1 工事請負契約を締結する単位で作成すること。
- 2 短期入所生活介護の事業を行う施設(特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)に併設され、これと一体的に運営されるものに限る。)及び短期入所生活介護の事業を行う施設(特別養護老人ホーム(地域密着型介護老人福祉施設)に併設され、これと一体的に運営されるものに限る。)のショートステイ専用居室に係る「対象経費の実支出予定額」の欄については、個人スペース(居室・ユニット)を含めて差し支えないこと。
- 3 E欄については、消火ポンプユニット等設置加算、自動火災報知設備整備、火災報知設備整備、防災改修等、非常用自家発電設備整備及びブロック塀等改修整備は施設数を、スプリンクラー設備等整備は延床面積を、換気設備整備は対象面積を記入すること。
- 4 H欄については、補助金算定方法の簡素・合理化によらない施設の整備にあつては、各々の算出方法に基づき算出した額を記入すること。
- 5 I欄については、B欄の額とD欄の額とH欄の額とを比較していずれか少ない方の額を記入すること。
- 6 K欄については、千円未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てるものとする。補助率が1未満の事業については、補助金額に国の負担割合を乗じ千円未満の端数を切り捨てた額と補助金額に市の負担割合を乗じ千円未満の端数を切り捨てた額を合計して算出した額を記入すること。

様式第4号の4(第8条関係)

年度大津市介護施設等整備費補助金施設の工事進捗状況

施設の種類	施設名	創設、増築等の別	市補助額 A	12月末日の 出来高 B	年度末の 出来高 C	繰越見込高 100-C=D	繰越見込額 A×D=E	補助事業に要する費用変更の有無
								1. 変更の有無 2. 有の場合 (1) 当初契約額 円 (2) 変更後契約額 円 (3) 補助基本額変更の要否 (要・否)

(添付書類)

- ①建物全景写真
- ②工事工程表に進捗状況を着色したもの

施設種別	設置者の 総事業費 A 円	対象経費の実 支出(予定) 額 B(≦A)円	寄付金その 他の収入額 C 円	差引額 D(=A-C)円	算定基準による算定額				補助 基本額 I 円	補助 率 J	補助所要額 K(=I×J)円	補助金交付 決定額 L	補助金 受入済額 M	差引過不足額 N(=K-M)円	
					定員等 E	補助基本額 F 円	補助期間(補助係数)								算定額 H(=E×F×G) 円
							G 1年	G 2年							
地域密着型通所介護の事業を行う施設															
	ブロック塀等改修整備							1						3/4	
	合計														
通所介護、地域密着型通所介護又は認知症対応型通所介護の事業を行う施設(利用者に宿泊サービスを提供する施設に限る。)															
	スプリンクラー設備等整備							1						1	
	消火ポンプユニット等設置加算							1						1	
	自動火災報知設備整備							1						1	
	火災報知設備整備							1						1	
	合計														
養護老人ホーム															
	大規模修繕							1						1	
	非常用自家発電設備整備							1						3/4	
	水害対策強化整備							1						3/4	
	給水設備整備							1						3/4	
	ブロック塀等改修整備							1						3/4	
	換気設備整備							1						1	
	合計														
軽費老人ホーム															
	防災改修等							1						1	
	非常用自家発電設備整備							1						1/2	
	水害対策強化整備							1						3/4	
	給水設備整備							1						3/4	
	ブロック塀等改修整備							1						3/4	
	換気設備整備							1						1	
	合計														
有料老人ホーム															
	ブロック塀等改修整備							1						3/4	
	換気設備整備							1						1	
	合計														
	施設整備費計														

(注)1 工事請負契約を締結する単位で作成すること。

2 短期入所生活介護の事業を行う施設(特別養護老人ホーム(介護老人福祉施設)に併設され、これと一体的に運営されるものに限る。)及び短期入所生活介護の事業を行う施設(特別養護老人ホーム(地域密着型介護老人福祉施設)に併設され、これと一体的に運営されるものに限る。)のショートステイ専用居室に係る「対象経費の実支出予定額」の欄については、個人スペース(居室・ユニット)を含めて差し支えないこと。

3 E欄については、消火ポンプユニット等設置加算、自動火災報知設備整備、火災報知設備整備、防災改修等、非常用自家発電設備整備及びブロック塀等改修整備は施設数を、スプリンクラー設備等整備は延床面積を、換気設備整備は対象面積を記入すること。

4 H欄については、補助金算定方法の簡素・合理化によらない施設の整備にあつては、各々の算出方法に基づき算出した額を記入すること。

5 I欄については、B欄の額とD欄の額とを比較していずれか少ない方の額を記入すること。

6 K欄については、千円未満の端数が生じた場合にはこれを切り捨てるものとする。補助率が1未満の事業については、補助金額に国の負担割合を乗じ千円未満の端数を切り捨てた額と補助金額に市の負担割合を乗じ千円未満の端数を切り捨てた額を合計して算出した額を記入すること。